

令和元年度

扶桑町決算審査意見書

一般会計・特別会計
基金運用状況
下水道事業会計

扶桑町監査委員

2 扶監第47号
令和2年8月20日

扶桑町長 鯖 瀬 武 様

扶桑町監査委員 水 野 敏 夫

扶桑町監査委員 丹 羽 友 樹

令和元年度扶桑町一般会計・特別会計歳入歳出決算並びに
基金運用状況審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和元年度扶桑町一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金運用の状況を示す書類について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

一般会計・特別会計

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果及び意見	1
I	一般会計・特別会計 の決算の概要	3
1	総計決算	3
2	決算収支	3
3	予算繰越状況	4
4	財政状況	6
II	一般会計	7
1	歳入	7
	款別状況	10
2	歳出	20
	款別状況	22
3	その他	31
III	特別会計	33
1	土地取得特別会計	33
2	国民健康保険特別会計	34
3	介護保険特別会計	38
4	後期高齢者医療特別会計	39
IV	財産	41
1	公有財産	41
2	物品	41
3	基金	42
V	基金運用	43
VI	一般会計・特別会計むすび	44

(注)

- 1 比率 (%) は、原則として小数第2位で四捨五入した。
- 2 構成比 (%) は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 3 文中及び各表中の符号等の用法は次のとおりである。
 - 「 △ 」 ……負数
 - 「 0.0 」 ……該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「 — 」 ……該当数値のないもの又は算出不能なもの

令和元年度扶桑町一般会計・特別会計歳入歳出決算並びに
基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

令和元年度扶桑町一般会計歳入歳出決算
令和元年度扶桑町土地取得特別会計歳入歳出決算
令和元年度扶桑町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和元年度扶桑町介護保険特別会計歳入歳出決算
令和元年度扶桑町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和元年度扶桑町各会計歳入歳出決算事項別明細書
令和元年度扶桑町各会計実質収支に関する調書
令和元年度扶桑町財産に関する調書
令和元年度扶桑町土地開発基金運用状況に関する調書

第2 審査の期間

令和2年7月1日から7月13日までの8日間

第3 審査の方法

審査に当たっては、町長から提出された、令和元年度各会計歳入歳出決算及び決算附属資料並びに各課から提出された書類等を中心に、係数に誤りはないか、財政運営は健全か、財政管理は適切か、予算執行については関係法令に従って効果的になされているか等に主眼を置き、関係職員との質疑応答を通して審査手続を実施した。

第4 審査の結果及び意見

審査に付された各会計の歳入歳出決算書等は、関係法令に基づき処理されており、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、その計数は正確に表示されていると認められた。

次に、基金の運用状況では、その計数は正確であり、基金条例に基づきその目的に従って運用、管理されていると認められた。

なお、各会計の決算内容及び予算の執行について、概ね適正であると認められるが、例月出納検査や各種監査で指摘した事項及び本審査で意見を付した事項を検討され、適正に執行されることを要望する。

- 1 報償金としての謝金については、所得税法第204条（源泉徴収義務）に該当する報酬として源泉徴収されていますが、所得税法第204条は限定列举であり、該当の有無についての検討がなされず支払われていました。
各課及び会計室において、今後は所得税法第204条の該当の有無を検討の上、支払い処理に努めてください。

- 2 1の謝金については、大半が役務の提供に該当し消費税が付加されるべきであるが、消費税が付加若しくは明記されず支払われていました。
各課及び会計室において、今後は適切な支払い処理に努めてください。

- 3 報償金の中に、給与所得に該当しないにもかかわらず、源泉徴収されているものがありました。
各課及び会計室において、今後は適切な支払い処理に努めてください。

- 4 収入印紙の金額に誤りがありました。以後、適正な金額を確認して処理してください。

- 5 農業用水路の清掃・草刈等謝金単価については、例規等に定めがなく長年改定が行われていないことから、単価を見直す必要があると思われます。また、農業従事者は年々減少傾向にあり、清掃・草刈等における委託業務内容についての見直しも同時に検討する必要があると思われます。

I 一般会計・特別会計 決算の概要

1 総計決算

本年度総計決算額は、歳入16,356,316,886円、歳出15,737,052,452円で、収支差引額619,264,434円である。

この決算額は前年度に比べ、歳入1,290,850,114円（7.3%）、歳出1,267,124,851円（7.5%）が、それぞれ減少した。

これは主に公共下水道事業特別会計が公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、令和元年度から下水道事業会計になったことによるものである。

第1表 総計決算

単位：円・%

区 分		歳 入	歳 出	差 引 額
総計決算額	令和元年度	16,356,316,886	15,737,052,452	619,264,434
	平成30年度	17,647,167,000	17,004,177,303	642,989,697
	増減額	△ 1,290,850,114	△ 1,267,124,851	△ 23,725,263
	前年度対比	92.7	92.5	96.3
内 一般会計	令和元年度	10,412,875,820	10,018,788,777	394,087,043
	平成30年度	10,794,441,416	10,500,111,815	294,329,601
	増減額	△ 381,565,596	△ 481,323,038	99,757,442
	前年度対比	96.5	95.4	133.9
訳 特別会計	令和元年度	5,943,441,066	5,718,263,675	225,177,391
	平成30年度	6,852,725,584	6,504,065,488	348,660,096
	増減額	△ 909,284,518	△ 785,801,813	△ 123,482,705
	前年度対比	86.7	87.9	64.6

2 決算収支

一般会計・特別会計を含めた本年度歳入決算額16,356,316,886円から歳出決算額15,737,052,452円差引いた形式収支額は619,264,434円で、前年度形式収支額に比べ23,725,263円（3.7%）減少した。

形式収支額619,264,434円から翌年度へ繰越すべき財源56,792,625円を差し引いた令和元年度実質収支額は562,471,809円で、この実質収支額から平成30年度実質収支額609,982,697円を差引いた単年度収支額は△47,510,888円で、前年度に比べ125,019,160円増加した。

第2表 収 支 状 況

単位：円

区 分	年 度	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳入決算額(1)	令和元年度	10,412,875,820	5,943,441,066	16,356,316,886
	平成30年度	10,794,441,416	6,852,725,584	17,647,167,000
歳出決算額(2)	令和元年度	10,018,788,777	5,718,263,675	15,737,052,452
	平成30年度	10,500,111,815	6,504,065,488	17,004,177,303
形式収支額(3) [(1) - (2)]	令和元年度	394,087,043	225,177,391	619,264,434
	平成30年度	294,329,601	348,660,096	642,989,697
翌年度繰越 事業財源(4)	令和元年度	56,792,625	0	56,792,625
	平成30年度	32,771,000	236,000	33,007,000
実質収支額 [(3) - (4)]	令和元年度	337,294,418	225,177,391	562,471,809
	平成30年度	261,558,601	348,424,096	609,982,697
単年度収支額	令和元年度	75,735,817	△ 123,246,705	△ 47,510,888
	平成30年度	△ 37,436,379	△ 135,093,669	△ 172,530,048

平成29年度実質収支額	一般会計	298,994,980 円
	特別会計	483,517,765 円
	合 計	782,512,745 円

3 予算繰越状況

翌年度への予算繰越状況は次表のとおりである。

第3表 継続費

単位：円

事 業 名	翌年度通次 繰 越 額	左 の 財 源 内 訳			
		繰越金	国県支出金	地方債	その他
な し	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0

第4表 繰越明許費

単位：円

事業名	翌年度 繰越 額	左の財源内訳		
		既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
まちづくり創生事業費 (都市計画費)	34,650,000			34,650,000
小渕江南線整備関連事業費 (都市計画費)	14,682,000	14,682,000		
校舎大規模改造事業費 (小学校費)	58,492,000		57,605,000	887,000
校舎大規模改造事業費 (中学校費)	29,463,000		29,034,000	429,000
総合体育館特定大規模改修	6,050,000			6,050,000
合計	143,337,000	14,682,000	86,639,000	42,016,000

第5表 事故繰越費

単位：円

事業名	翌年度 繰越 額	左の財源内訳		
		既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
文化会館入場料徴収事業費 (社会教育費)	94,625	0	0	94,625
合計	94,625	0	0	94,625

4 財政状況（普通会計決算）

（1）経常収支比率

経常収支比率は、経常的経費（人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の強い経費）のために、町税、地方交付税、地方譲与税を始めとする経常一般財源がどれだけ充当されたかを示す比率をパーセントで表したものである。この数値が低いほど、経常余剰財源として弾力的に運用できる財源を保持していることとなり、通常、財政構造の良否を判断する指標となる。

前年度91.5%に比べ本年度は87.1%の比率を示した。

（2）財政力指数

財政力指数は、基本的な財政需要（基準財政需要額）に対する標準的な収入の収入額（基準財政収入額）の割合を、過去3か年分の平均数値で表したもので、標準的な財政力を知ることができる。この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、また「1」を超えるほどそれだけ余裕財源を保有していることになる。

前年度0.85、本年度は同数の0.85の指数を示した。

（3）公債費比率

公債費比率は、公債費（元金の償還及び利子の支払いに要する義務的経費の合計額）の増加が、住民の負担増や、財政構造の弾力性を圧迫することとなることに鑑み、経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の比率をみるものである。

前年度1.6%に比べ本年度は1.7%の比率を示した。

（4）実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額（形式収支額から翌年度に繰越すべき財源を控除した額）の割合であり、長期的に財政収支の均衡を保持し、健全性を維持していくために、毎年度の実質収支の動態を分析し、その水準を表すものである。各地方公共団体の財政構造を分析する上において、その団体の財政運営状況を判断する指標となる。

前年度3.9%に比べ本年度は5.0%の比率を示した。

第6表 財政状況

※財政力指数は3か年平均で表示

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
経常収支比率(%)	87.1	91.5	92.1	90.5	91.0
財政力指数	0.85	0.85	0.85	0.84	0.85
公債費比率(%)	1.7	1.6	2.0	1.9	1.8
実質収支比率(%)	5.0	3.9	4.6	4.9	6.2

Ⅱ 一 般 会 計

1 歳 入

(1) 歳入総括

単位：円・%

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和 元年度	10,510,051,000	10,600,315,460	10,412,875,820	8,555,573	178,884,067	99.1	98.2
平成 30年度	11,263,270,000	11,002,647,793	10,794,441,416	7,597,260	200,609,117	95.8	98.1
増減額	△753,219,000	△402,332,333	△381,565,596	958,313	△21,725,050	/	/
前年度 対 比	93.3	96.3	96.5	112.6	89.2	/	/

本年度一般会計の予算現額は、10,510,051,000円で、前年度に比べ753,219,000円(6.7%)減少した。

本年度調定額10,600,315,460円は、前年度に比べ402,332,333円(3.7%)減少した。

本年度決算額10,412,875,820円は、前年度に比べ381,565,596円(3.5%)減少した。

これを収入率で見ると、対予算現額では99.1%(前年度95.8%)、対調定額では98.2%(前年度98.1%)であった。

本年度決算額を款別に前年度と比較すると、主に町税360,788,786円、地方特例交付金141,253,000円、諸収入49,473,012円増加し、地方消費税交付金29,634,000円、分担金及び負担金56,074,532円、国庫支出金205,563,983円、県支出金21,571,341円、繰入金466,249,523円、町債132,500,000円減少した。

不納欠損額8,555,573円は、町税8,207,456円、分担金及び負担金83,400円、使用料及び手数料263,794円、諸収入923円であり、前年度に比べ958,313円(12.6%)増加した。

収入未済額178,884,067円の主なものは、町税138,572,308円、使用料及び手数料1,575,038円、国庫支出金36,339,000円、諸収入2,069,071円である。

第7表 歳入決算額の状況（款別）

単位：円・%

区 分	決 算 額		前年度比較		構 成 比	
	令和元年度	平成30年度	増 減 額	対 比	令和元年度	平成30年度
1 町 税	5,324,273,342	4,963,484,556	360,788,786	107.3	51.1	46.0
2 地 方 譲 与 税	86,943,000	86,447,000	496,000	100.6	0.8	0.8
3 利 子 割 交 付 金	4,603,000	10,176,000	△ 5,573,000	45.2	0.0	0.1
4 配 当 割 交 付 金	32,008,000	29,001,000	3,007,000	110.4	0.3	0.3
5 株式等譲渡所得割交付金	16,520,000	22,019,000	△ 5,499,000	75.0	0.2	0.2
6 地方消費税交付金	544,005,000	573,639,000	△ 29,634,000	94.8	5.2	5.3
7 自動車取得税交付金	25,838,768	49,974,000	△ 24,135,232	51.7	0.3	0.5
8 環境性能割交付金	7,969,000	—	7,969,000	皆増	0.1	—
9 地方特例交付金	174,011,000	32,758,000	141,253,000	531.2	1.7	0.3
10 地方交付税	814,987,000	799,346,000	15,641,000	102.0	7.8	7.4
11 交通安全対策特別交付金	3,856,000	4,058,000	△ 202,000	95.0	0.0	0.0
12 分担金及び負担金	123,880,508	179,955,040	△ 56,074,532	68.8	1.2	1.7
13 使用料及び手数料	65,121,570	65,809,155	△ 687,585	99.0	0.6	0.6
14 国庫支出金	921,604,529	1,127,168,512	△ 205,563,983	81.8	8.9	10.4
15 県支出金	638,040,426	659,611,767	△ 21,571,341	96.7	6.1	6.1
16 財産収入	19,111,412	16,962,120	2,149,292	112.7	0.2	0.1
17 寄附金	2,569,793	12,556,904	△ 9,987,111	20.5	0.0	0.1
18 繰入金	92,372,128	558,621,651	△ 466,249,523	16.5	0.9	5.2
19 繰越金	294,329,601	298,994,980	△ 4,665,379	98.4	2.8	2.8
20 諸収入	537,231,743	487,758,731	49,473,012	110.1	5.2	4.5
21 町債	683,600,000	816,100,000	△ 132,500,000	83.8	6.6	7.6
合 計	10,412,875,820	10,794,441,416	△ 381,565,596	96.5	100.0	100.0

(2) 財源別歳入決算額

町税、使用料及び手数料など市町村が自主的に調達できるこれらの収入の多寡は、財政基盤の安定性、行政活動の自立性を測る一つのバロメーターとされている。

本年度決算額を自主財源と依存財源に分けると、自主財源6,458,890,097円は、前年度に比べ125,253,040円（1.9%）減少した。依存財源3,953,985,723円は、前年度に比べ256,312,556円（6.1%）減少した。

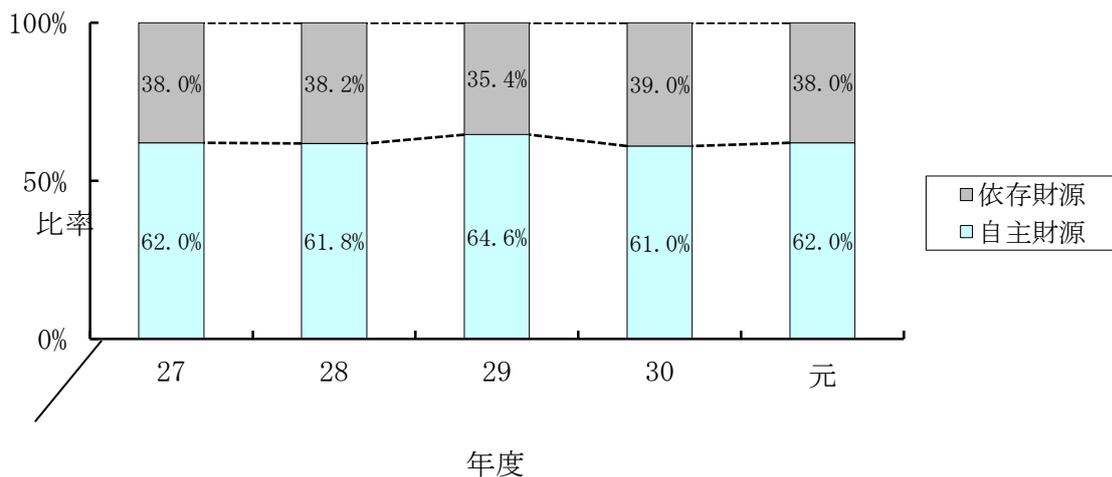
第8表 財源別歳入決算額

単位：円・%

区 分		決 算 額		前 年 度 比 較	
		令和元年度	平成30年度	増 減 額	対 比
自主財源	町 税	5,324,273,342	4,963,484,556	360,788,786	98.1
	分担金及び負担金	123,880,508	179,955,040	△ 56,074,532	
	使用料及び手数料	65,121,570	65,809,155	△ 687,585	
	財産収入	19,111,412	16,962,120	2,149,292	
	寄附金	2,569,793	12,556,904	△ 9,987,111	
	繰入金	92,372,128	558,621,651	△ 466,249,523	
	繰越金	294,329,601	298,994,980	△ 4,665,379	
	諸収入	537,231,743	487,758,731	49,473,012	
	小計	6,458,890,097	6,584,143,137	△ 125,253,040	
	依存財源	地方譲与税	86,943,000	86,447,000	
利子割交付金		4,603,000	10,176,000	△ 5,573,000	
配当割交付金		32,008,000	29,001,000	3,007,000	
株式等譲渡所得割交付金		16,520,000	22,019,000	△ 5,499,000	
地方消費税交付金		544,005,000	573,639,000	△ 29,634,000	
自動車取得税交付金		25,838,768	49,974,000	△ 24,135,232	
環境性能割交付金		7,969,000	—	7,969,000	
地方特例交付金		174,011,000	32,758,000	141,253,000	
地方交付税		814,987,000	799,346,000	15,641,000	
交通安全対策特別交付金		3,856,000	4,058,000	△ 202,000	
国庫支出金		921,604,529	1,127,168,512	△ 205,563,983	
県支出金		638,040,426	659,611,767	△ 21,571,341	
町債		683,600,000	816,100,000	△ 132,500,000	
小計		3,953,985,723	4,210,298,279	△ 256,312,556	
合 計	10,412,875,820	10,794,441,416	△ 381,565,596	96.5	

また、構成比は、自主財源が62.0%で、前年度61.0%である。

第9表 歳入財源別決算構成比の推移



(3) 歳入款別状況

款1 町税

単位：円・%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
5,266,325,000	5,471,053,106	5,324,273,342	8,207,456	138,572,308	101.1	97.3

本年度町税決算額5,324,273,342円は、前年度に比べ360,788,786円（7.3%）増加した。

なお、この決算額は歳入総額の51.1%（前年度46.0%）を示している。

これは町民税309,597,136円、固定資産税35,646,882円、軽自動車税4,463,841円、町たばこ税3,818,985円、都市計画税7,261,942円増加したことによるものである。

町税の予算現額に対する収入率は101.1%（前年度100.6%）、また調定額に対する収入率は97.3%（前年度97.2%）であった。

不納欠損額8,207,456円は、前年度に比べ844,903円（11.5%）増加した。

なお、不納欠損理由は財産なし、生活困窮、行方不明及び時効で、250件である。

収入未済額138,572,308円は、前年度に比べ4,112,410円（3.1%）増加した。

なお、本年度末の滞納処分の停止額は4,102,000円（県民税分を含む）である。

第10表 町税収入状況

単位：円・%

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現年度分	令和元年度	5,336,710,163	5,292,667,907	29,493	44,012,763	99.2
	平成30年度	4,973,461,646	4,932,502,114	0	40,959,532	99.2
	増減額	363,248,517	360,165,793	29,493	3,053,231	
	前年度対比	107.3	107.3	—	107.5	
滞納繰越分	令和元年度	134,342,943	31,605,435	8,177,963	94,559,545	23.5
	平成30年度	131,845,361	30,982,442	7,362,553	93,500,366	23.5
	増減額	2,497,582	622,993	815,410	1,059,179	
	前年度対比	101.9	102.0	111.1	101.1	
合計	令和元年度	5,471,053,106	5,324,273,342	8,207,456	138,572,308	97.3
	平成30年度	5,105,307,007	4,963,484,556	7,362,553	134,459,898	97.2
	増減額	365,746,099	360,788,786	844,903	4,112,410	
	前年度対比	107.2	107.3	111.5	103.1	

款2 地方譲与税

単位：円・%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
86,400,000	86,943,000	86,943,000	0	0	100.6	100.0

地方譲与税は地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税からなっている。本年度決算額86,943,000円は、前年度に比べ496,000円（0.6%）増加した。

これは森林環境譲与税1,276,000円皆増し、自動車重量譲与税2,101,000円増加し、地方揮発油譲与税2,881,000円減少したことによるものである。

第11表 地方譲与税の状況

単位：円・%

区 分	決 算 額		前年度比較	
	令和元年度	平成30年度	増減額	対比
地方揮発油譲与税	22,079,000	24,960,000	△2,881,000	88.5
自動車重量譲与税	63,588,000	61,487,000	2,101,000	103.4
森林環境譲与税	1,276,000	—	1,276,000	皆増
合 計	86,943,000	86,447,000	496,000	100.6

款3 利子割交付金

単位：円・%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
5,000,000	4,603,000	4,603,000	0	0	92.1	100.0

利子割交付金は利子等に係る税の一部が当該市町村の個人の県民税の額に応じて按分して交付されるものである。

本年度決算額4,603,000円は、前年度に比べ5,573,000円（54.8%）減少した。

款4 配当割交付金

単位：円・%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
31,000,000	32,008,000	32,008,000	0	0	103.3	100.0

款5 株式等譲渡所得割交付金

単位：円・%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
17,000,000	16,520,000	16,520,000	0	0	97.2	100.0

県民税配当割、県民税株式等譲渡所得割は、住民税の一部であり、県と市町村との共同の財源である。その徴収した財源の一部を配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金として市町村に交付されるものである。

款6 地方消費税交付金

単位：円・%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
543,000,000	544,005,000	544,005,000	0	0	100.2	100.0

地方消費税交付金は各都道府県に納付された地方消費税収を、消費に関連する指標に基づき各都道府県間で清算され、その2分の1に相当する額を人口と従業者数により按分（税率引上げ分については人口により按分）して、市町村に交付されるものである。

本年度決算額544,005,000円は、前年度に比べ29,634,000円（5.2%）減少した。

款7 自動車取得税交付金

単位：円・%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
27,001,000	25,838,768	25,838,768	0	0	95.7	100.0

自動車取得税交付金は市町村の一般の財源として、自動車取得税の一部を市町村道の延長及び面積に応じて按分して交付されるものである。

本年度決算額25,838,768円は、前年度に比べ24,135,232円（48.3%）減少した。

これは税制改正による環境性能割の導入により、令和元年9月30日をもって自動車取得税が廃止されたためである。

款8 環境性能割交付金

単位：円・%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
10,000,000	7,969,000	7,969,000	0	0	79.7	100.0

環境性能割交付金は令和元年10月1日から自動車取得税が廃止されたことに伴い、新設された交付金である。これは自動車税（県税）と軽自動車税（町税）にわかれるが、これまでと同様ともに県が徴収して、町に交付されるものである。

款9 地方特例交付金

単位：円・%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
118,160,000	174,011,000	174,011,000	0	0	147.3	100.0

地方特例交付金は国の減税施策による町税減収の補てんのため交付されるものである。

本年度決算額174,011,000円は、前年度に比べ141,253,000円（431.2%）増加した。

款 1 0 地方交付税

単位：円・%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
830,995,000	814,987,000	814,987,000	0	0	98.1	100.0

地方交付税は国が地方公共団体に対し、自主的・計画的な運営を保障することを目的に交付する財源措置である。

本年度決算額814,987,000円は、前年度に比べ15,641,000円（2.0%）増加した。

款 1 1 交通安全対策特別交付金

単位：円・%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
4,000,000	3,856,000	3,856,000	0	0	96.4	100.0

交通安全対策特別交付金は町の交通安全施設の整備に要する費用に充てるため、交通反則金の一部を交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長を基礎に交付されるものである。

本年度決算額3,856,000円は、前年度に比べ202,000円（5.0%）減少した。

款 1 2 分担金及び負担金

単位：円・%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
134,644,000	124,292,558	123,880,508	83,400	328,650	92.0	99.7

本年度決算額123,880,508円は、前年度に比べ56,074,532円（31.2%）減少した。

なお、不納欠損額83,400円及び収入未済額328,650円は、保育料である。

第12表 分担金及び負担金の状況

単位：円・%

区 分	決 算 額		前 年 度 比 較	
	令和元年度	平成30年度	増減額	対比
社会福祉費負担金	688,233	766,015	△ 77,782	89.8
児童福祉費負担金	123,192,275	179,189,025	△ 55,996,750	68.7
合 計	123,880,508	179,955,040	△ 56,074,532	68.8

款13 使用料及び手数料

単位：円・%

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
68,766,000	66,960,402	65,121,570	263,794	1,575,038	94.7	97.3

本年度決算額65,121,570円は、前年度に比べ687,585円（1.0%）減少した。

これは主に民生使用料105,299円、土木使用料244,774円、民生手数料2,591,527円増加し、教育使用料3,558,089円、総務手数料175,482円、土木手数料19,300円減少したことによるものである。

収入未済額1,575,038円は、前年度より235,077円減少した。

不納欠損額263,794円は、道路占用料244,440円、公共用物使用料3,960円、放課後児童健全育成事業利用料4,600円、し尿収集手数料10,794円である。

第13表 使用料及び手数料の状況

単位：円・%

区 分	決 算 額		前 年 度 比 較		
	令和元年度	平成30年度	増減額	対比	
使 用 料	総務使用料	639,885	640,012	△ 127	100.0
	民生使用料	849,149	743,850	105,299	114.2
	衛生使用料	173,967	142,500	31,467	122.1
	土木使用料	14,849,678	14,604,904	244,774	101.7
	消防使用料	39,000	40,500	△ 1,500	96.3
	教育使用料	10,748,949	14,307,038	△ 3,558,089	75.1
	小 計	27,300,628	30,478,804	△ 3,178,176	89.6
手 数 料	総務手数料	11,040,718	11,216,200	△ 175,482	98.4
	民生手数料	13,822,840	11,231,313	2,591,527	123.1
	衛生手数料	12,414,884	12,321,038	93,846	100.8
	農林水産業手数料	200	200	0	100.0
	土木手数料	542,300	561,600	△ 19,300	96.6
	小 計	37,820,942	35,330,351	2,490,591	107.0
合 計	65,121,570	65,809,155	△ 687,585	99.0	

款 1 4 国庫支出金

単位：円・%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1,002,415,000	957,943,529	921,604,529	0	36,339,000	91.9	96.2

本年度決算額921,604,529円は、前年度に比べ205,563,983円（18.2%）減少した。

これは主に社会福祉費負担金27,341,191円、小学校費補助金23,603,000円、中学校費補助金31,737,000円増加し、戸籍住民基本台帳費補助金3,091,000円、児童福祉費補助金324,412,151円、土木費国庫補助金4,474,000円、都市計画費補助金4,209,000円減少したことによるものである。

収入未済額36,339,000円は、冷房設備対応臨時特例交付金である。

第 1 4 表 国庫支出金の状況

単位：円・%

区 分		決 算 額		前 年 度 比 較	
		令和元年度	平成30年度	増 減 額	対 比
国 庫 金	民 生 費	724,894,306	700,367,756	24,526,550	103.5
	小 計	724,894,306	700,367,756	24,526,550	103.5
国 庫 補 助 金	総 務 費	9,528,000	10,219,000	△ 691,000	93.2
	民 生 費	41,366,849	364,926,000	△ 323,559,151	11.3
	衛 生 費	3,700,000	449,000	3,251,000	824.1
	農林水産業費	1,397,000	3,477,000	△ 2,080,000	40.2
	土 木 費	13,994,000	18,468,000	△ 4,474,000	75.8
	消 防 費	3,394,000	1,180,000	2,214,000	287.6
	教 育 費	97,643,500	21,323,000	76,320,500	457.9
	商 工 費	20,432,500	—	20,432,500	皆増
	小 計	191,455,849	420,042,000	△ 228,586,151	45.6
委 託 金	総 務 費	357,000	318,000	39,000	112.3
	民 生 費	4,897,374	6,440,756	△ 1,543,382	76.0
	小 計	5,254,374	6,758,756	△ 1,504,382	77.7
合 計		921,604,529	1,127,168,512	△ 205,563,983	81.8

款 1 5 県支出金

単位：円・%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
660,127,000	638,040,426	638,040,426	0	0	96.7	100.0

本年度決算額638,040,426円は、前年度に比べ21,571,341円（3.3%）減少した。

これは主に社会福祉費負担金11,703,838円、教育総務費補助金14,430,250円増加し、河川費補助金26,000,000円皆減し、児童福祉費補助金14,430,387円、商工費補助金7,906,185円減少したことによるものである。

第15表 県支出金の状況

単位：円・%

区 分		決 算 額		前 年 度 比 較	
		令和元年度	平成30年度	増 減 額	対 比
県負担金	民生費	351,184,079	337,927,988	13,256,091	103.9
	小 計	351,184,079	337,927,988	13,256,091	103.9
県補助金	総務費	663,194	624,416	38,778	106.2
	民生費	165,118,806	178,658,093	△ 13,539,287	92.4
	衛生費	2,057,000	2,512,650	△ 455,650	81.9
	農林水産業費	15,065,184	14,721,126	344,058	102.3
	商工費	1,025,395	8,931,580	△ 7,906,185	11.5
	土木費	250,000	31,700,000	△ 31,450,000	0.8
	消防費	4,317,264	2,957,900	1,359,364	146.0
	教育費	21,636,250	9,265,000	12,371,250	233.5
	小 計	210,133,093	249,370,765	△ 39,237,672	84.3
委託金	総務費	71,813,522	70,322,014	1,491,508	102.1
	民生費	2,464,210	—	2,464,210	皆増
	土木費	2,039,022	1,920,000	119,022	106.2
	教育費	406,500	71,000	335,500	572.5
	小 計	76,723,254	72,313,014	4,410,240	106.1
合 計		638,040,426	659,611,767	△ 21,571,341	96.7

款16 財産収入

単位：円・%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
19,089,000	19,111,412	19,111,412	0	0	100.1	100.0

本年度決算額19,111,412円は、前年度に比べ2,149,292円(12.7%)増加した。

これは主に利子及び配当金235,154円減少し、不動産売払収入1,983,587円、出捐金返納金収入433,987円増加したことによるものである。

款 17 寄附金

単位：円・%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
5,023,000	2,569,793	2,569,793	0	0	51.2	100.0

本年度決算額2,569,793円は、前年度に比べ9,987,111円（79.5%）減少した。
これは環境寄附金11,165円増加し、一般寄附金161,105円、ふるさと寄附金
9,837,171円減少したことによるものである。

款 18 繰入金

単位：円・%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
93,239,000	92,372,128	92,372,128	0	0	99.1	100.0

本年度決算額92,372,128円は、前年度に比べ466,249,523円（83.5%）減少した。
これは主に国民健康保険特別会計繰入金3,407,192円、ふるさと寄附金基金繰入金
2,295,000円増加し、介護保険特別会計繰入金9,315,463円、財政調整基金繰入金
352,128,000円、公共施設建設基金繰入金124,657,710円、学校教育施設建設基金繰入
金36,768,800円減少したことによるものである。

款 19 繰越金

単位：円・%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
294,329,000	294,329,601	294,329,601	0	0	100.0	100.0

本年度決算額294,329,601円は、前年度に比べ4,665,379円（1.6%）減少した。

款 2 0 諸収入

単位：円・%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
548,938,000	539,301,737	537,231,743	923	2,069,071	97.9	99.6

本年度決算額537,231,743円は、前年度に比べ49,473,012円（10.1%）増加した。

これは主に道路橋梁費雑入1,593,609円皆減し、消防費雑入1,030,397円、学校給食共同調理場費雑入13,335,520円減少し、総務管理費雑入4,394,598円、社会福祉費雑入22,224,786円、児童福祉費雑入14,627,379円、都市計画費雑入64,843,991円増加したことによるものである。

不能欠損額923円は、保育所主食費等徴収金である。

収入未済額2,069,071円は、保育所主食費等徴収金54,781円、学校給食共同調理場給食費徴収金723,160円、雑入1,291,130円である。

第 1 6 表 諸収入の状況

単位：円・%

区 分		決 算 額		前 年 度 比 較	
		令和元年度	平成30年度	増 減 額	対 比
延滞金 加算金 及 び 過 料	延 滞 金	8,223,845	8,248,759	△ 24,914	99.7
	加 算 金	0	0	—	—
	過 料	0	0	—	—
	小 計	8,223,845	8,248,759	△ 24,914	99.7
町 預 金 利 子		29,074	39,755	△ 10,681	73.1
貸 付 金 元 利 収 入		66,006,500	66,006,424	76	100.0
雑 入		462,972,324	413,463,793	49,508,531	112.0
合 計		537,231,743	487,758,731	49,473,012	110.1

款 2 1 町債

単位：円・%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
744,600,000	683,600,000	683,600,000	0	0	91.8	100.0

本年度決算額683,600,000円は、前年度に比べ132,500,000円（16.2%）減少した。

これは中学校債127,900,000円皆増し、小学校債38,600,000円増加し、児童福祉債173,700,000円、河川債41,800,000円皆減し、臨時財政対策債83,500,000円減少したことによるものである。

なお、令和元年度末の起債元金残高は次表のとおりである。

第17表 年利率別起債額状況

(令和元年度末現在)

番号	年利率 (%)	件数	起債額 (円)	元金残高 (円)
1	0.002	1	253,000,000	147,263,093
2	0.003	2	199,400,000	199,400,000
3	0.005	1	447,100,000	447,100,000
4	0.010	8	1,313,500,000	975,969,648
5	0.030	2	501,100,000	486,398,210
6	0.050	2	476,400,000	476,400,000
7	0.100	10	639,000,000	373,531,672
8	0.200	4	909,700,000	412,952,432
9	0.290	1	37,100,000	37,100,000
10	0.295	1	57,300,000	31,840,000
11	0.300	6	1,057,200,000	926,259,065
12	0.400	7	1,023,600,000	265,576,864
13	0.500	2	40,700,000	34,084,904
14	0.600	3	366,000,000	256,840,020
15	0.680	1	67,100,000	22,362,000
16	0.690	1	19,200,000	8,540,000
17	0.700	10	976,000,000	710,543,584
18	0.800	3	199,900,000	146,621,301
19	0.900	1	604,000,000	418,583,274
20	0.933	1	2,200,000	492,000
21	0.950	1	193,700,000	45,578,000
22	1.000	2	108,400,000	75,478,928
23	1.100	1	195,500,000	125,020,588
24	1.200	3	766,400,000	507,596,142
25	1.295	2	216,000,000	83,070,000
26	1.300	1	59,800,000	0
27	1.500	5	310,900,000	72,578,772
28	1.600	1	52,800,000	3,517,473
29	1.700	1	198,600,000	117,975,957
30	1.900	2	37,700,000	26,018,862
31	2.000	3	164,200,000	18,029,415
32	2.100	2	46,500,000	3,937,275
33	2.350	1	18,500,000	5,880,000
合 計		92	11,558,500,000	7,462,539,479

2 歳 出

(1) 歳出総括

単位：円・%

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和 元年度	10,510,051,000	10,018,788,777	143,431,625	347,830,598	95.3
平成 30年度	11,263,270,000	10,500,111,815	341,923,000	421,235,185	93.2
増減額	△ 753,219,000	△ 481,323,038	△ 198,491,375	△ 73,404,587	
前年度 対 比	93.3	95.4	41.9	82.6	

本年度決算額10,018,788,777円は、前年度に比べ481,323,038円（4.6%）減少した。

これは主に、衛生費169,407,056円、教育費30,484,726円増加し、総務費143,687,163円、民生費552,085,099円、土木費31,451,127円減少したことによるものである。

本年度予算執行率は95.3%で前年度に比べ2.1ポイント上昇した。

翌年度繰越額143,431,625円は、土木費49,332,000円、教育費94,099,625円である。

不用額347,830,598円は、予算現額に対して3.3%を占め、前年度に比べ73,404,587円減少した。

(2) 目的別(款別)歳出決算額

本年度の歳出決算を目的別経費に分類した歳出款別決算状況は次表のとおりである。

第18表 歳出決算額の状況(款別)

単位:円・%

区 分	決 算 額		前 年 度 比 較		構 成 比	
	令和元年度	平成30年度	増 減 額	対比	令和元年度	平成30年度
1 議 会 費	131,562,284	131,954,055	△ 391,771	99.7	1.3	1.2
2 総 務 費	1,253,787,149	1,397,474,312	△ 143,687,163	89.7	12.5	13.3
3 民 生 費	3,951,377,433	4,503,462,532	△ 552,085,099	87.7	39.5	42.9
4 衛 生 費	1,003,371,818	833,964,762	169,407,056	120.3	10.0	7.9
5 労 働 費	6,301,325	6,275,318	26,007	100.4	0.1	0.1
6 農林水産業費	81,592,775	80,537,573	1,055,202	101.3	0.8	0.8
7 商 工 費	139,810,840	126,648,815	13,162,025	110.4	1.4	1.2
8 土 木 費	975,751,286	1,007,202,413	△ 31,451,127	96.9	9.7	9.6
9 消 防 費	482,191,266	454,699,402	27,491,864	106.0	4.8	4.3
10 教 育 費	1,372,589,039	1,342,104,313	30,484,726	102.3	13.7	12.8
11 災害復旧費	0	0	0	—	—	—
12 公債費	620,453,562	615,788,320	4,665,242	100.8	6.2	5.9
13 予備費	0	0	0	—	—	—
合 計	10,018,788,777	10,500,111,815	△ 481,323,038	95.4	100.0	100.0

本年度款別構成比のうち大きなものは、民生費39.5%(前年度42.9%)、次に教育費13.7%(前年度12.8%)となっており、全体の53.2%を占めている。

民生費の主なものとして、障害者福祉費13,613,257円、老人福祉費22,831,385円、障害者自立支援費56,065,929円、児童館整備事業費17,839,521円増加し、臨時福祉給付金等事業費12,288,000円皆減し、社会福祉総務費13,191,557円、児童手当費16,504,063円、保育所費29,966,512円、放課後児童健全育成事業費602,874,544円減少している。

教育費の主なものとして、小学校費学校管理費17,523,195円、図書館費53,930,387円減少し、事務局費31,952,924円、中学校費学校管理費106,794,168円、学校給食共同調理場総務費3,495,634円増加している。

総務費の主なものとして、参議院議員通常選挙費11,171,948円皆増し、財政管理費40,674,514円、賦課徴収費39,173,183円増加し、愛知県知事選挙費9,777,936円、扶桑土地改良区総代会総代総選挙費141,198円皆減し、一般管理費14,047,552円、財産管理費210,729,189円減少している。

衛生費の主なものとして、予防費694,740円、環境衛生費1,790,954円減少し、保健衛生費総務費94,597,396円、ごみ処理費63,299,878円、し尿処理費14,584,391円増加している。

(3) 歳出款別状況

款1 議会費

単位：円・%

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	
				令和元年度	平成30年度
134,615,000	131,562,284	0	3,052,716	97.7	97.9

議会費は、議会運営に要する全般的な経費である。

本年度決算額131,562,284円は、前年度に比べ391,771円（0.3%）減少した。

執行率は97.7%で前年度に比べ0.2ポイント低下した。

不用額3,052,716円の主なものは、需用費983,619円、委託料806,594円である。

款2 総務費

単位：円・%

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	
				令和元年度	平成30年度
1,286,536,212	1,253,787,149	0	32,749,063	97.5	97.2

総務費は、管理事務・企画調整・財務・住民情報・統計調査・選挙などの地方公共団体の他の款に属さない全般的な行政事務のために執行される経費である。

本年度決算額1,253,787,149円は、前年度に比べ143,687,163円（10.3%）減少した。

これは主に参議院議員通常選挙費11,171,948円皆増し、財政管理費積立金39,873,882円、賦課徴収費委託料20,525,427円、同費償還金、利子及び割引料13,577,267円、戸籍住民基本台帳費役務費11,964,550円増加し、愛知県知事選挙費9,777,936円、扶桑土地改良区総大会総選挙費141,198円皆減し、一般管理費給料4,871,096円、同費共済費6,067,440円、同費積立金5,835,365円、財産管理費積立金219,053,654円、電子計算費役務費8,365,907円、戸籍住民基本台帳費委託料4,790,006円減少したものである。

執行率は97.5%で前年度に比べ0.3ポイント上昇した。

不用額32,749,063円の主なものは、一般管理費共済費5,245,491円、同費使用料及び賃借料2,424,543円、同費積立金2,463,657円、電子計算費需用費656,861円、交通安全・防犯指導費負担金、補助及び交付金704,942円、賦課徴収費負担金、補助及び交付金721,844円、参議院議員通常選挙費職員手当等1,358,374円、同費需用費683,490円、同費備品購入費558,000円である。

なお、項別決算状況は次表のとおりである。

第19表 項別決算状況

単位：円・%

区 分	決 算 額		前 年 度 比 較	
	令和元年度	平成30年度	増 減 額	対 比
総務管理費	975,464,980	1,158,519,361	△ 183,054,381	84.2
徴 税 費	180,733,411	147,412,545	33,320,866	122.6
戸籍住民基本台帳費	69,717,092	64,243,965	5,473,127	108.5
選 挙 費	12,397,237	12,601,216	△ 203,979	98.4
統計調査費	2,378,964	1,591,890	787,074	149.4
監査委員費	13,095,465	13,105,335	△ 9,870	99.9
合 計	1,253,787,149	1,397,474,312	△ 143,687,163	89.7

款3 民生費

単位：円・%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
				令和元年度	平成30年度
4,068,557,325	3,951,377,433	0	117,179,892	97.1	95.9

民生費は、住民が一定水準の生活を維持し、文化的な安定した社会生活を保障するために執行される経費である。

本年度決算額3,951,377,433円は、前年度に比べ552,085,099円（12.3%）減少した。

これは主に障害者自立支援費償還金、利子及び割引料7,252,681円、児童館整備事業費公有財産購入費5,535,346円皆増し、障害者福祉費扶助費15,187,889円、老人福祉費繰出金24,211,251円、障害者自立支援費扶助費45,328,301円、児童発達支援費扶助費11,870,339円増加し、臨時福祉給付金等事業費償還金、利子及び割引料12,288,000円皆減し、社会福祉総務費繰出金17,385,280円、保育所費工事請負費30,451,292円、放課後児童健全育成事業費委託料20,818,787円、同費工事請負費550,526,944円、同費原材料費20,719,614円、児童館整備事業費工事請負費12,901,680円減少したことによるものである。

執行率は97.1%で、前年度に比べ1.2ポイント上昇した。

不用額117,179,892円の主なものは、老人福祉費扶助費7,175,635円、障害者自立支援費扶助費19,716,363円、児童手当費扶助費23,570,000円、保育所費賃金9,896,259円、放課後児童健全育成事業費賃金8,110,838円、児童館整備事業費委託料9,112,887円である。

なお、項別決算状況は次表のとおりである。

第20表 項別決算状況

単位：円・%

区 分	決 算 額		前 年 度 比 較	
	令和元年度	平成30年度	増 減 額	対 比
社会福祉費	2,119,768,199	2,060,429,557	59,338,642	102.9
児童福祉費	1,821,694,944	2,434,099,630	△ 612,404,686	74.8
国民年金費	5,243,104	5,758,106	△ 515,002	91.1
災害救助費	4,671,186	3,175,239	1,495,947	147.1
合 計	3,951,377,433	4,503,462,532	△ 552,085,099	87.7

款4 衛生費

単位：円・%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
				令和元年度	平成30年度
1,040,200,400	1,003,371,818	0	36,828,582	96.5	96.4

衛生費は、住民が健康にして衛生的な生活環境を保持するために執行される経費である。

本年度決算額1,003,371,818円は、前年度に比べ169,407,056円（20.3%）増加した。

これは主にごみ処理費工事請負費896,400円皆減し、予防費委託料1,115,266円、環境衛生費負担金、補助及び交付金959,345円減少し、予防費備品購入費88,000円、同費償還金、利子及び割引料55,000円皆増し、保健衛生総務費積立金89,980,315円、ごみ処理費負担金、補助及び交付金59,252,669円増加したことによるものである。

執行率は96.5%で前年度に比べ0.1ポイント上昇した。

不用額36,828,582円の主なものは、予防費委託料20,706,429円、健康推進費委託料4,855,630円、環境衛生費負担金、補助及び交付金1,369,220円、し尿処理費委託料2,808,363円である。

なお、項別決算状況は次表のとおりである。

第21表 項別決算状況

単位：円・%

区 分	決 算 額		前 年 度 比 較	
	令和元年度	平成30年度	増 減 額	対 比
保健衛生費	436,574,280	345,051,493	91,522,787	126.5
清 掃 費	566,797,538	488,913,269	77,884,269	115.9
合 計	1,003,371,818	833,964,762	169,407,056	120.3

款5 労働費

単位：円・%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
				令和元年度	平成30年度
7,674,000	6,301,325	0	1,372,675	82.1	94.0

労働費は、勤労者の生活及び雇用促進対策事業のために執行される経費である。
 本年度決算額6,301,325円は、前年度に比べ26,007円（0.4%）増加した。
 執行率は82.1%で前年度に比べ11.9ポイント低下した。

第22表 預託金貸付（融資）状況

単位：円・件

区分	預託金	貸付目標額	貸付実績		
			件数	融資額	
勤労者住宅資金等	令和元年度	1,000,000	5,000,000	0	0
	平成30年度	1,000,000	5,000,000	0	0
勤労者等生活資金	令和元年度	5,000,000	15,000,000	2	1,750,000
	平成30年度	5,000,000	15,000,000	2	1,350,000

本年度勤労者住宅資金等預託金は1,000,000円で、貸付目標額5,000,000円に対する利用（融資）状況は前年度同様0件であった。

勤労者等生活資金預託金は5,000,000円で、貸付目標額15,000,000円に対する利用（融資）状況は前年度同様2件であった。

款6 農林水産業費

単位：円・%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
				令和元年度	平成30年度
83,760,000	81,592,775	0	2,167,225	97.4	96.8

農林水産業費は、農業委員会及び農業振興事業並びに農業土木、農業基盤整備のために執行される経費である。

本年度決算額81,592,775円は、前年度に比べ1,055,202円（1.3%）増加した。

これは主に農業委員会費委託料613,596円、農業振興費負担金、補助及び交付金1,735,647円減少し、農業総務費積立金1,276,000円、農業振興費委託料652,600円、緑化推進費負担金、補助及び交付金554,000円、農地費負担金、補助及び交付金1,532,421円増加したことによるものである。

執行率は97.4%で前年度に比べ0.6ポイント上昇した。

款7 商工費

単位：円・%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
				令和元年度	平成30年度
168,516,000	139,810,840	0	28,705,160	83.0	90.6

商工費は、商工業振興事業及び消費者行政推進のために執行される経費である。

本年度決算額139,810,840円は、前年度に比べ13,162,025円（10.4%）増加した。

これは主に商工業振興費委託料6,754,000円、同費負担金、補助及び交付金4,326,162円増加したことによるものである。

執行率は83.0%で前年度に比べ7.6ポイント低下した。

不用額28,705,160円の主なものは、商工業振興費負担金、補助及び交付金26,152,085円である。

第23表 小規模企業等振興資金融資状況

単位：円・件

年 度	預託金	融資目標額	貸付実績	
			件数	融 資 額
令和元年度	57,000,000	399,000,000	21	109,290,000
平成30年度	57,000,000	399,000,000	26	195,500,000

本年度小規模企業等振興資金預託金は、57,000,000円で融資目標額399,000,000円に対する利用（融資）状況は21件109,290,000円である。

これは前年度に比べ融資額で86,210,000円減少した。

款 8 土木費

単位：円・%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
				令和元年度	平成30年度
1,061,137,000	975,751,286	49,332,000	36,053,714	92.0	89.9

土木費は、道路橋梁及び河川の土木管理全般並びに都市計画整備事業全般のために執行される経費である。

本年度決算額975,751,286円は、前年度に比べ31,451,127円（3.1%）減少した。

これは主に下水道費負担金、補助及び交付金107,804,991円、同費投資及び出資金196,716,000円、駅周辺管理費工事請負費28,270,000円皆増し、道路維持管理費工事請負費30,632,260円、街路事業費補償、補填及び賠償金35,173,812円増加し、公共下水道費繰出金306,423,000円皆減し、治水事業費工事請負費81,788,000円、都市計画総務費委託料15,139,880円減少したことによるものである。

執行率は92.0%で前年度に比べ2.1ポイント上昇した。

翌年度繰越額49,332,000円は、都市計画総務費委託料34,650,000円、街路事業費公有財産購入費1,635,573円、同費補償、補填及び賠償金13,046,427円である。

不用額36,053,714円の主なものは、道路維持費委託料2,873,035円、交通安全対策費需用費2,291,106円、街路事業費工事請負費3,197,400円、同費補償、補填及び賠償金16,300,092円である。

なお、項別決算状況は次表のとおりである。

第24表 項別決算状況

単位：円・%

区分	決算額		前年度比較	
	令和元年度	平成30年度	増減額	対比
土木管理費	74,111,613	77,877,861	△ 3,766,248	95.2
道路橋梁費	282,012,669	255,948,767	26,063,902	110.2
河川費	58,804,682	130,847,819	△ 72,043,137	44.9
都市計画費	560,822,322	542,527,966	18,294,356	103.4
合計	975,751,286	1,007,202,413	△ 31,451,127	96.9

款 9 消防費

単位：円・%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
				令和元年度	平成30年度
497,685,100	482,191,266	0	15,493,834	96.9	97.2

消防費は、非常備の消防及び防災対策のために執行される経費である。

本年度決算額482,191,266円は、前年度に比べ27,491,864円（6.0%）増加した。

これは主に消防施設費公有財産購入費710,697円皆減し、同費工事請負費1,702,780円、災害対策費委託料3,504,956円減少し、災害対策費共済費2,683,199円皆増し、消防施設費負担金、補助及び交付金9,281,029円、災害対策費給料8,785,764円増加したことによるものである。

執行率は96.9%で前年度に比べ0.3ポイント低下した。

不用額15,493,834円の主なものは、災害対策費職員手当等3,687,230円、同費委託料1,972,801円、同費負担金、補助及び交付金4,204,232円である。

款 10 教育費

単位：円・%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
				令和元年度	平成30年度
1,533,264,927	1,372,589,039	94,099,625	66,576,263	89.5	79.2

教育費は、教育委員会が管理する小・中学校を始めとした各種教育関係の事務及び事業の運営のために執行される経費である。

本年度決算額1,372,589,039円は、前年度に比べ30,484,726円（2.3%）増加した。

これは主に小学校費学校管理費公有財産購入費8,436,000円皆減し、同費委託料5,433,058円、給食材料費需用費13,796,912円、図書館費工事請負費51,676,280円減少し、事務局費備品購入費27,500円皆増し、同費共済費1,787,897円、同費負担金、補助及び交付金29,331,487円、教育振興費使用料及び賃借料1,906,585円、中学校費学校管理費工事請負費111,045,728円、学校給食共同調理場総務費需用費4,394,578円増加したことによるものである。

執行率は89.5%で前年度に比べ10.3ポイント上昇した。

翌年度繰越額94,099,625円の内訳は、小学校費学校管理費工事請負費58,492,000円、中学校費学校管理費工事請負費29,463,000円、文化会館費役務費94,625円、体育施設費委託料6,050,000円である。

不用額 66,576,263円の主なものは、事務局費負担金、補助及び交付金8,344,493円、小学校費学校管理費工事請負費5,867,800円、中学校費学校管理費工事請負費7,418,560円、給食材料費需用費13,564,377円、文化会館費委託料6,447,443円である。

なお、項別決算状況は次表のとおりである。

第25表 項別決算状況

単位：円・%

区 分	決 算 額		前 年 度 比 較	
	令和元年度	平成30年度	増 減 額	対 比
教 育 総 務 費	168,076,895	136,264,131	31,812,764	123.3
小 学 校 費	335,514,484	356,061,102	△ 20,546,618	94.2
中 学 校 費	259,868,331	154,815,309	105,053,022	167.9
学校給食共同調理場費	244,471,334	254,772,612	△ 10,301,278	96.0
社 会 教 育 費	294,040,247	363,237,495	△ 69,197,248	80.9
保 健 体 育 費	70,617,748	76,953,664	△ 6,335,916	91.8
合 計	1,372,589,039	1,342,104,313	30,484,726	102.3

款11 災害復旧費

単位：円・%

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	
				令和元年度	平成30年度
1,000	0	0	1,000	—	—

災害復旧費は、災害による道路、橋梁施設等の復旧対策のために執行される経費であるが、前年度と同様本年度も執行されていない。

款12 公債費

単位：円・%

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	
				令和元年度	平成30年度
621,404,000	620,453,562	0	950,438	99.8	99.9

公債費は、地方債の元利償還又は財源調整のための一時借入金に伴う利子等の支払のために執行される経費である。

本年度決算額620,453,562円は、前年度に比べ4,665,242円（0.8%）増加した。

これは主に総務債年次償還金5,713,736円皆減し、町民税等減税補てん債年次償還金9,006,348円、減収補てん債年次償還金11,958,803円減少し、農林水産業債年次償還金1,430,029円、消防債年次償還金3,539,725円、教育債年次償還金3,402,848円、臨時財政対策債年次償還金26,614,723円増加したことによるものである。

執行率は99.8%で前年度に比べ0.1ポイント低下した。

不用額950,438円の主なものは、償還金、利子及び割引料である。

なお、町債の借入及び償還状況は次表のとおりである。

第26表 町債借入及び償還金

単位：円

区 分		金 額	人口1人当たり額
平成30年度末現在未償還額		7,364,322,817	212,198
令和元年度借入額		683,600,000	19,614
計 (1)		8,047,922,817	230,917
令和元年度 償 還 額	元金 (2)	585,383,338	-
	利子 (3)	35,070,224	-
	計	620,453,562	-
令和元年度末現在未償還額(1)-(2)		7,462,539,479	214,121

本年度借入額を含む町債総額8,047,922,817円から本年度償還額（元金）585,383,338円を差し引いた本年度末における地方債現在高は7,462,539,479円である。

なお、人口1人当たり214,121円は前年度に比べ1,923円増加した。

款13 予備費

単位：円・%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
				令和元年度	平成30年度
6,700,036	0	0	6,700,036		

予備費は、予測できない臨時的な支出に充てるための経費である。

本年度予備費当初予算額15,000,000円に対し、24件8,299,964円が充用された。

3 その他

(1) 款別流充用の状況

本年度の予算流用（節内流用含む）及び予備費充用は、211件44,559,697円行われた。

この流充用は前年度に比べ件数で9件減少し、金額で19,437,892円増加した。

第27表 款別流充用の状況

単位：円・件

款	令和元年度		平成30年度	
	件数	金額	件数	金額
1	2	8,083	2	126,737
2	63	6,646,511	56	4,326,753
3	54	13,699,138	53	6,891,928
4	17	1,566,072	18	865,857
5	0	0	0	0
6	2	3,980	3	37,751
7	0	0	1	7,800
8	9	14,945,743	8	2,255,842
9	12	574,233	16	3,149,392
10	52	7,115,937	63	7,459,745
11	0	0	0	0
12	0	0	0	0
合計	211	44,559,697	220	25,121,805

(2) 不用額の状況

本年度不用額347,830,598円は、前年度に比べ73,404,587円（17.4%）減少した。

第28表 款別流充用後不用額の状況

単位：円

款	不 用 額		
	令和元年度	平成30年度	増減額
1	3,052,716	2,873,945	178,771
2	32,749,063	40,536,324	△ 7,787,261
3	117,179,892	159,404,344	△ 42,224,452
4	36,828,582	30,844,461	5,984,121
5	1,372,675	398,682	973,993
6	2,167,225	2,621,227	△ 454,002
7	28,705,160	13,165,185	15,539,975
8	36,053,714	113,143,907	△ 77,090,193
9	15,493,834	12,891,978	2,601,856
10	66,576,263	41,244,977	25,331,286
11	1,000	1,000	0
12	950,438	772,680	177,758
13	6,700,036	3,336,475	3,363,561
合計	347,830,598	421,235,185	△ 73,404,587

(3) 職員時間外勤務状況

働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律が平成31年4月1日から施行に伴い、扶桑町職員の勤務時間、休暇等に関する条例改正された内容に基づく統計をすると、次表のとおりである。

第29表 課別職員時間外勤務状況

単位：人(本務以外含めた総時間数でカウント)

1箇月45時間超順位	所 属	時 間 外 勤 務 状 況				
		職員数 ※イ	① 1箇月45時間超	②他律的業務該当課 1箇月100時間超又は 2～6箇月平均 80時間超	③ 年間 360時間超	④ 年間 720時間超
1	総務課	15	11	3	4	1
2	税務課	12	5	0	2	0
3	住民課	12	5	0	2	0
4	福祉児童課※ロ	12	4	0	2	0
5	学校教育課※ニ	3	2	0	1	0
6	政策調整課	7	2	0	0	0
7	災害対策室	2	1	0	0	0
	学校給食調理場	8	1	0	0	0
全 体		183	31	3	11	1

① 1箇月45時間超え(扶桑町職員の勤務時間、休暇等に関する規則の上限)

② 他律的業務該当課 1箇月100時間超又は2～6箇月平均80時間超

(総務課該当 医師面接など措置が必要)

③ 年間360時間超え(扶桑町職員の勤務時間、休暇等に関する規則の上限)

④ 年間720時間超え (総務課該当 医師面接など措置が必要)

※イ 年度途中の、育児休暇等・異動を含む。 ※ロ 保育士、給食調理員は除く。

※ハ 保健センターは除く。

※ニ 学校給食、学校用務員は除く。

Ⅲ 特別会計

1 土地取得特別会計

歳入歳出決算額

単位：円・％

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入・歳出 差 引 額	対 予 算	
		歳 入	歳 出		収入率	執行率
令和元年度	2,819,000	2,803,243	0	2,803,243	99.4	—
平成30年度	2,614,000	2,612,417	0	2,612,417	99.9	—
増 減 額	205,000	190,826	0	190,826		
前年度対比	107.8	107.3	0.0	107.3		

本年度予算現額2,819,000円は、前年度に比べ205,000円（7.8％）増加した。

本年度歳入決算額2,803,243円は、前年度に比べ190,826円（7.3％）増加した。

これは主に利子及び配当金13,353円減少し、繰越金204,199円増加したことによるものである。

本年度歳出決算額は、前年度同様支出がなされなかった。

なお、予算に対する収入率は99.4％で、前年度に比べ0.5ポイント低下した。

2 国民健康保険特別会計

歳入歳出決算額

単位：円・%

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入・歳出 差 引 額	対 予 算	
		歳 入	歳 出		収入率	執行率
令和元年度	3,040,606,000	3,031,039,849	2,886,539,317	144,500,532	99.7	94.9
平成30年度	3,334,698,000	3,278,398,393	3,050,879,427	227,518,966	98.3	91.5
増 減 額	△ 294,092,000	△ 247,358,544	△ 164,340,110	△ 83,018,434		
前年度対比	91.2	92.5	94.6	63.5		

本年度予算現額3,040,606,000円は、前年度に比べ294,092,000円（8.8%）減少した。

(1) 歳 入

本年度決算額3,031,039,849円は、前年度に比べ247,358,544円（7.5%）減少した。

これは主に社会保障・税番号制度システム整備費補助金1,056,000円皆増し、一般被保険者延滞金670,448円、一般被保険者返納金33,694,316円、退職被保険者等返納金544,319円増加し、医療給付費分現年課税分5,846,763円、医療給付費分滞納繰越分3,948,277円、保険給付費等交付金（普通交付税）149,400,227円、保険基盤安定繰入金4,500,280円、事務費繰入金6,875,000円、繰越金95,880,189円、一般被保険者第三者納付金3,614,037円減少したことによるものである。

国民健康保険税

本年度調定額は、709,921,065円で前年度に比べ20,733,155円（2.8%）減少した。

また、調定額に対する収入率は81.3%で前年度に比べ0.1ポイント上昇した。

不納欠損額11,240,666円は全て滞納繰越分で、前年度に比べ1,047,849円（10.3%）増加した。

なお、不納欠損理由は、財産なし、生活困窮、行方不明、時効による171件である。

収入未済額121,577,570円は、前年度に比べ5,665,895円（4.5%）減少した。

国民健康保険税の収納状況は次表のとおりである。

第30表 国民健康保険税の収納状況

単位：円・%

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現年度分	令和元年度	585,094,900	549,903,800	0	35,191,100	94.0
	平成30年度	596,889,600	559,440,700	0	37,448,900	93.7
	増減額	△ 11,794,700	△ 9,536,900	0	△ 2,257,800	
	前年度対比	98.0	98.3	—	94.0	
滞納繰越分	令和元年度	124,826,165	27,199,029	11,240,666	86,386,470	21.8
	平成30年度	133,764,620	33,777,238	10,192,817	89,794,565	25.3
	増減額	△ 8,938,455	△ 6,578,209	1,047,849	△ 3,408,095	
	前年度対比	93.3	80.5	110.3	96.2	
合 計	令和元年度	709,921,065	577,102,829	11,240,666	121,577,570	81.3
	平成30年度	730,654,220	593,217,938	10,192,817	127,243,465	81.2
	増減額	△ 20,733,155	△ 16,115,109	1,047,849	△ 5,665,895	
	前年度対比	97.2	97.3	110.3	95.5	

国庫支出金等の状況は次表のとおりである。

第31表 国庫支出金等の状況

単位：円・%

区 分			決 算 額		前 年 度 比 較		構 成 比	
			令和元年度	平成30年度	増減額	対比	令和元年度	平成30年度
県支出金	保険（普通給付交付等金）交付金	一般被保険者分	1,886,747,234	2,032,519,816	△ 145,772,582	92.8	62.2	62.0
		退職被保険者分	△ 298,609	3,128,748	△ 3,427,357	—	—	0.1
		審査支払手数料	5,836,916	6,037,204	△ 200,288	96.7	0.2	0.2
		小 計	1,892,285,541	2,041,685,768	△ 149,400,227	92.7	62.4	62.3
	保険（特別給付交付等金）交付金	保険者努力支援分	7,024,000	4,536,000	2,488,000	154.9	0.2	0.1
		特別調整交付金分	3,507,000	5,427,000	△ 1,920,000	64.6	0.1	0.2
		県繰入金	9,341,000	10,300,000	△ 959,000	90.7	0.3	0.3
		特定健康診査等負担金	10,342,000	10,854,000	△ 512,000	95.3	0.4	0.3
		小 計	30,214,000	31,117,000	△ 903,000	97.1	1.0	0.9
	県支出金合計			1,922,499,541	2,072,802,768	△ 150,303,227	92.7	63.4
歳入決算額			3,031,039,849	3,278,398,393	△ 247,358,544	92.5		

(2) 歳 出

本年度決算額2,886,539,317円は、前年度に比べ164,340,110円（5.4%）減少した。

これは主に医療給付費分1,559,409円、繰出金3,407,192円増加し、一般被保険者移送費負担金、補助及び交付金3,790円、疾病予防費報償費1,221,348円皆減し、一般管理費給料2,089,500円、同費役務費2,033,578円、一般被保険者療養給付費負担金、補助及び交付金88,295,941円、退職被保険者等療養給付費負担金、補助及び交付金2,540,455円、一般被保険者療養費負担金、補助及び交付金4,216,454円、一般被保険者高額療養費負担金、補助及び交付金20,399,559円、退職被保険者等医療給付費分負担金、補助及び交付金2,994,352円、一般被保険者2,288,346円、償還金償還金、利子及び割引料36,536,773円減少したことによるものである。

執行率94.9%は、前年度に比べ3.4ポイント上昇した。

不用額154,066,683円は前年度に比べ129,751,890円（45.7%）減少した。

不用額の主なものは、一般被保険者療養給付費負担金、補助及び交付金7,636,873円、退職被保険者等療養給付費負担金、補助及び交付金2,323,382円、出産育児一時金負担金、補助及び交付金4,954,517円、特定健康診査等事業費委託料5,235,497円、疾病予防費委託料3,016,580円である。

保険給付費等の状況は次表のとおりである。

第32表 保険給付費等の状況

単位：円・%

区 分		決 算 額		前 年 度 比 較		構 成 比	
		令和元年度	平成30年度	増減額	対比	令和元年度	平成30年度
保 険 給 付 費	療養諸費	1,724,232,178	1,819,693,535	△ 95,461,357	94.8	59.8	59.6
	同上退職者分 (再掲)	(477,225)	(3,144,992)	(△ 2,667,767)	(15.2)	(0.0)	(0.1)
	高額療養費	205,487,466	225,875,384	△ 20,387,918	91.0	7.1	7.4
	同上退職者分 (再掲)	(0)	(0)	0		(0.0)	(0.0)
	その他	9,311,300	11,586,620	△ 2,275,320	80.4	0.3	0.4
	小 計 ①	1,939,030,944	2,057,155,539	△ 118,124,595	94.3	67.2	67.4
国 民 健 康 保 険 事 業 納 付 金	一般被保険者 医療給付費分	620,279,291	615,725,530	4,553,761	100.7	21.5	20.2
	退職被保険者 医療給付費分	160,849	3,155,201	△ 2,994,352	5.1	0.0	0.1
	一般被保険者 後期高齢者 支援金等分	179,376,002	181,664,348	△ 2,288,346	98.7	6.2	6.0
	退職被保険者等 後期高齢者 支援金等分	46,940	920,276	△ 873,336	5.1	0.0	0.1
	介護納付金分	58,839,501	59,549,411	△ 709,910	98.8	2.0	2.0
	小 計 ②	858,702,583	861,014,766	△ 2,312,183	99.7	29.7	28.2
合 計 ①+②	2,797,733,527	2,918,170,305	△ 120,436,778	95.9	96.9	95.7	
歳出決算額		2,886,539,317	3,050,879,427	△ 164,340,110	94.6		

第33表 国民健康保険給付の状況

区 分			令和元年度	平成30年度	増減値	対比(%)
年度内平均人口(人)			34,778	34,730	48	100.1
年度内平均 被保険者数 (人)	一般		6,450	6,726	△276	95.9
	退職		4	22	△18	18.2
年度内平均 加入 (世帯)	一般		4,038	4,185	△147	96.5
	退職		3	20	△17	15.0
年度内平均 加入率(%)	一般		18.5	19.4	△0.8	95.4
	退職		0.0	0.1	△0.1	0.0
保険税額	1人当たり(円)	一般	89,417	87,896	1,521	101.7
		退職	91,594	92,167	△573	99.4
	1世帯当たり(円)	一般	142,827	141,264	1,563	101.1
		退職	122,125	101,384	20,741	120.5
受診件数	1人当たり(件)	一般	18.8	18.7	0.1	100.5
		退職	14.0	17.5	△3.5	80.0
	1世帯当たり(件)	一般	30.0	30.0	0.0	100.0
		退職	18.7	19.3	△0.6	96.9
費用額	1人当たり(円)	一般	355,448	365,176	△9,728	97.3
		退職	△66,791	196,696	△263,487	—
	1世帯当たり(円)	一般	567,765	586,899	△19,134	96.7
		退職	△89,055	216,366	△305,421	—

※平均被保険者数、受診件数、費用額は国民健康保険事業状況報告書(年報)を参考とした。

3 介護保険特別会計

歳入歳出決算額

単位：円・%

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入・歳出 差 引 額	対 予 算	
		歳 入	歳 出		収入率	執行率
令和元年度	2,444,032,000	2,412,949,619	2,335,977,403	76,972,216	98.7	95.6
平成30年度	2,367,388,000	2,325,564,634	2,225,685,407	99,879,227	98.2	94.0
増 減 額	76,644,000	87,384,985	110,291,996	△ 22,907,011		
前年度対比	103.2	103.8	105.0	77.1		

本年度予算現額2,444,032,000円は、前年度に比べ76,644,000円（3.2%）増加した。

（1）歳 入

本年度決算額2,412,949,619円は、前年度に比べ87,384,985円（3.8%）増加した。

これは主に現年度分特別徴収保険料3,073,400円、現年度分普通徴収保険料3,786,000円、介護保険事業費補助金1,010,000円、職員給与費繰入金1,263,000円、繰越金55,184,174円減少し、過年度地域支援事業支援交付金1,559,633円、雑入第三者納付金7,192,482円皆増し、現年度分調整交付金14,482,000円、現年度分介護給付費交付金44,963,926円、現年度分介護給付費負担金24,044,000円、現年度分介護給付費繰入金15,219,000円、介護給付費準備基金繰入金23,246,000円増加したことによるものである。

本年度末の不納欠損額は1,671,550円で、前年度に比べ578,750円（25.7%）減少した。

（2）歳 出

本年度決算額2,335,977,403円は、前年度に比べ110,291,996円（5.0%）増加した。

これは主に介護認定審査会費委託料93,612円皆減し、一般管理費委託料1,827,421円、介護予防サービス計画等給付費負担金, 補助及び交付金9,113,858円、介護予防・生活支援サービス事業費負担金, 補助及び交付金1,198,505円、基金積立金50,162,040円、繰出金9,315,463円減少し、一般管理費報酬33,000円、介護認定審査会費備品購入費974,160円、介護予防・生活支援サービス事業費旅費4,600円皆増し、居宅介護サービス等給付費負担金, 補助及び交付金67,989,442円、施設介護サービス等給付費負担金, 補助及び交付金51,816,324円、居宅介護サービス計画等給付費負担金, 補助及び交付金10,071,669円、地域密着型介護サービス等給付金負担金, 補助及び交付金8,273,012円、高額医療合算介護サービス等費負担金, 補助及び交付金6,837,281円、償還金, 利子及び割引料11,765,530円増加したことによるものである。

4 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算額

単位：円・%

区 分	予算現額	決 算 額		歳入・歳出 差 引 額	対 予 算	
		歳 入	歳 出		収入率	執行率
令和元年度	530,238,000	496,648,355	495,746,955	901,400	93.7	93.5
平成30年度	489,159,000	479,736,704	478,480,504	1,256,200	98.1	97.8
増 減 額	41,079,000	16,911,651	17,266,451	△ 354,800		
前年度対比	108.4	103.5	103.6	71.8		

本年度予算現額530,238,000円は、前年度に比べ41,079,000円（8.4%）増加した。

（1）歳 入

本年度決算額496,648,355円は、前年度に比べ16,911,651円（3.5%）増加した。

これは主に現年度分普通徴収保険料3,602,100円減少し、現年度分特別徴収保険料19,965,600円、保険基盤安定繰入金314,251円増加したことによるものである。

本年度末の不納欠損額は462,300円で、前年度に比べ221,000円（91.6%）増加した。

第34表 保険料等の状況

単位：円・%

区 分	本年度		前年度 収入済額(B)	増減額 (A - B)	対 比 (A / B)	
	予算現額	収入済額(A)				
保 険 料	特別徴収	251,891,000	256,134,800	236,169,200	19,965,600	108.5
	普通徴収	213,801,000	175,822,400	179,424,500	△ 3,602,100	98.0
	滞納繰越分	641,000	1,087,600	885,300	202,300	122.9
	小 計	466,333,000	433,044,800	416,479,000	16,565,800	104.0
繰 入 金	62,056,000	62,055,555	61,741,304	314,251	100.5	
繰 越 金	1,257,000	1,256,200	1,247,400	8,800	100.7	
諸 収 入	592,000	291,800	269,000	22,800	108.5	
歳 入 決 算 額	530,238,000	496,648,355	479,736,704	16,911,651	103.5	

(2) 歳 出

本年度決算額495,746,955円は、前年度に比べ17,266,451円(3.6%)増加した。

これは主に償還金、利子及び割引料102,200円減少し、後期高齢者医療広域連合納付金負担金、補助及び交付金17,375,351円増加したことによるものである。

第35表 支出の状況

単位：円・%

区 分	本 年 度		前年度 支出済額(B)	増減額 (A-B)	対 比 (A/B)
	予算現額	支出済額(A)			
広域連合納付金	529,707,000	495,586,355	478,211,004	17,375,351	103.6
償還金及び 還付加算金	530,000	160,600	269,500	△108,900	59.6
繰 出 金	1,000	0	0	0	—
歳出決算額	530,238,000	495,746,955	478,480,504	17,266,451	103.6

第36表 後期高齢者医療給付の状況

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	対 比
平均被保険者数(人)	5,015	4,833	182	103.8
平均被保険者率(対人口)(%)	14.4	13.9	0.5	103.6
1人当たり医療給付費(円)	851,913	855,053	△3,140	99.6

※ 愛知県後期高齢者医療広域連合の資料を参考とした。

IV 財産

1 公有財産

(1) 土地

本年度末における一般会計の土地現在高は302,859.49㎡で、前年度に比べ1,854.97㎡増加した。

内訳としては、行政財産が285,504.48㎡で、前年度に比べ1,854.97㎡増加し、普通財産が17,355.01㎡で、前年度に比べ増減はなかった。

これは、多機能児童館建設用地100.46㎡、町道整備用地1,754.51㎡増加したことによるものである。

土地取得特別会計の土地現在高は670.25㎡で、前年度に比べ増減はなかった。

(2) 建物

本年度末における建物の現在高は82,998.73㎡で、前年度に比べ120.64㎡増加した。これは、扶桑中学校倉庫61.6㎡、防災備蓄倉庫を各小学校に4棟計59.04㎡新築したことによるものである。

(3) 動産

本年度末における動産の現在高は7棟（循環式水洗トイレ）で、前年度に比べ増減はなかった。

(4) 有価証券

本年度末における株券の現在高は500,000円〔(株)コミュニティネットワークセンター〕で、前年度に比べ増減はなかった。

(5) 出資による権利

本年度末における出資による権利の現在高は450,457,837円で、前年度に比べ630,000円減少した。これは、魚アラ処理公社分が減少したことによるものである。

2 物品

本年度末における一般会計の備品（取得価格10万円以上）の現在高は、2,465点で47点増加した。

主な増加分としては、パソコン、ネットワークHUB、避難車等199点であった。

また、買換等による減少分については、152点であった。

なお、116件においては、災害対策室の新設による総務課からの移行によるものである。

3 基金

本年度末における基金の現在高は2,995,146,115円で令和元年度中に502,400,380円増加している。

増加の主な原因は、財政調整基金、広域ごみ処理施設整備基金、役場庁舎及び学校教育施設を除く公共施設建設基金、江南丹羽環境管理組合環境美化センター解体事業基金と森林環境譲与税基金において、増加が見られたことによるものである。

また、介護給付費準備基金、ふるさと寄付金基金においては、減少となった。

各基金の運用、管理は適正に行われていると認められた。今後も設置の目的に沿って適正に運用、管理されるよう望むものである。

なお、基金の状況は次表のとおりである。

第37表 基金の状況

単位：円

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	815,694,328	176,875,919	992,570,247
土地開発基金	90,000,000	0	90,000,000
減債基金	10,995,364	3,298	10,998,662
社会福祉基金	37,512,777	11,253	37,524,030
地域福祉基金	255,270,000	0	255,270,000
学校教育施設建設基金	206,727,606	82,800	206,810,406
介護給付費準備基金	213,458,852	△ 2,385,982	211,072,870
広域ごみ処理施設整備基金	502,116,454	110,196,257	612,312,711
役場庁舎建設基金	100,302,775	40,340	100,343,115
役場庁舎及び学校教育施設 を除く公共施設建設基金	252,571,871	190,123,770	442,695,641
ふるさと寄付金基金	8,095,708	△ 3,185,275	4,910,433
江南丹羽環境管理組合環境 美化センター解体事業基金	—	30,000,000	30,000,000
森林環境譲与税基金	—	638,000	638,000
合 計	2,492,745,735	502,400,380	2,995,146,115

※ 基金については、令和2年3月31日現在であり出納整理期間中については翌年度処理となる。

V 基金運用

1 土地開発基金

公用若しくは公共の用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行をはかることを目的とする基金である。

基金の額は前年度末現在高が90,000,000円で、本年度における運用はなく、決算年度末現在高は同額であった。

単位：円

区 分	前年度末	決算年度 中増減高	決算年度末 現在高
預 金	90,000,000	0	90,000,000
合 計	90,000,000	0	90,000,000

VI 一般会計・特別会計むすび

令和元年度扶桑町一般会計・特別会計決算並びに基金運用状況についての概要は前述ののとおりであり、ここに総括的な意見を付して本審査のむすびとする。

令和元年度の決算における一般会計の決算総額は、前年度と比較し、歳入381,565,596円（3.5%）歳出481,323,038円（4.6%）とそれぞれ減少となっている。

歳入決算額から歳出決算額を差引いた形式収支額は、394,087,043円で、翌年度へ繰り越す財源としての繰越明許費56,792,625円を差し引いた実質収支額は、337,294,418円となっている。

また、予算に対する収入済額は、99.1%であり、財政状況は厳しい状況にある。

一般会計の歳入のうち、町民税については、個人町民税が前年度と比較して43,388,756円増となり、法人町民税においては、266,308,380円の増となり、全体で309,597,136円の増収となっている。

町民税以外の町税においては、固定資産税、軽自動車税及び都市計画税、町たばこ税で増となったことで町税全体では、360,788,786円の増収に転じている。

町税以外で増収となった主な科目は、地方譲与税、配当割交付金、地方特例交付金、地方交付税、財産収入、諸収入であった。

一方、減少となった主な科目は、利子割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、分担金及び負担金、国庫支出金、県支出金、寄附金、繰入金、繰越金及び町債などである。

次に、一般会計歳出における主な増減要因を目的別で前年度と比較すると、総務費は、公共施設建設基金積立金の減、民生費は、各4小学校の放課後児童クラブ専用棟整備事業、園舎防水等改修工事等の皆減、土木費は、斎藤地内貯留施設設置工事の皆減、教育費は、図書館冷暖房設備改修工事、小学校公有財産購入費の皆減が見られた。

また、特別会計全体では、歳入総額5,943,441,066円、歳出総額5,718,263,675円で歳入909,284,518円（13.3%）、歳出785,801,813円（12.1%）それぞれ減少となっている。

これは主に公共下水道事業特別会計が公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、令和元年度から下水道事業会計になったことによるものである。

土地取得特別会計は、歳入2,803,243円、前年度と比較すると190,826円（7.3%）の増、前年度同様に歳出はされなかった。

国民健康保険特別会計は、歳入3,031,039,849円、前年度と比較すると247,358,544円(7.5%)、歳出2,886,539,317円、前年度と比較すると164,340,110円(5.4%)それぞれ減となっている。平成31年3月末の被保険者数は、6,467人で令和元年3月末は、6,332人で135人の減であった。

介護保険特別会計は、歳入2,412,949,619円、前年度と比較すると87,384,985円(3.8%)、歳出2,335,977,403円、前年度と比較すると110,291,996円(5.0%)とそれぞれ増となっている。平成31年3月末の被保険者は、9,212人で令和元年3月末は、9,206人で6人の減であった。

後期高齢者医療特別会計は、歳入496,648,355円、前年度と比較すると16,911,651円(3.5%)、歳出495,746,955円、前年度と比較すると17,266,451円(3.6%)とそれぞれ増となっている。平成31年3月末の被保険者は、4,950人で令和元年3月末は、5,074人で124人の増であった。

一般会計及び土地取得を始めとする4特別会計にわたる収入未済額については、総額309,627,704円である。下水道事業会計への移行に伴い、前年度と比較すると71,781,793円の減少となっている。この収入未済額には、小中学校エアコン設置工事次年度繰越分の冷暖房設備対応臨時特例交付金36,339,000円が含まれており、納税者一人ひとりの状況に応じたきめ細かな対応と新たな滞納繰越を発生させないため、現年分を重点的に徴収するなど今後もさらなる継続的な取り組みが必要となる。

財産においては、それぞれの台帳において管理されていることを確認した。

また基金は、財政調整基金を始め13基金で、前年度末現在高に比べ502,400,380円増加している。増額の主な原因は、新たに江南丹羽環境管理組合環境美化センター解体事業基金、森林環境譲与税基金が新設され財政調整基金、役場庁舎及び学校教育施設を除く公共施設建設基金が増となった結果である。

なお、管理運用については、それぞれの基金条例に基づいて適正に行われていた。

以上を総括し、意見を付して指摘する事項もあったが、令和元年度の決算については、地方自治法その他関係法令の規定に基づき審査した結果、決算書等は適正かつ正確に作成され、予算の執行に当たっては、概ね適正に処理されているものと認められた。また、基金運用状況においても、同様に適正に管理されているものと認められた。

なお、多機能児童館建設を始め遂行するための経費に加え、近年の様々な災害などにより財政調整基金の減少や起債の増加が見込まれることから、各種財源確保に一層の創意工夫や経費支出の効率化に配慮し、収入未済額の収納に努め、財政健全化に努められたい。

2扶監第48号
令和2年8月20日

扶桑町長 鯖 瀬 武 様

扶桑町監査委員 水 野 敏 夫

扶桑町監査委員 丹 羽 友 樹

令和元年度扶桑町下水道事業会計決算審査意見について

公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、審査に付された令和元年度扶桑町下水道事業会計決算及び証書類その他政令で定める書類について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

下水道事業会計

第1	審 査 の 対 象	4 6
第2	審 査 の 期 間	4 6
第3	審 査 の 方 法	4 6
第4	審 査 の 結 果 及 び 意 見	4 6
	下水道事業会計決算の概要	4 7
1	総 計 決 算	4 7
2	業 務 概 要	4 9
3	予 算 執 行 状 況	5 0
4	経 営 状 況	5 2
5	財 政 状 況	5 4
6	借 入 及 び 償 還 金	5 6
	下水道事業会計むすび	5 8

(注)

- 1 比率 (%) は、原則として小数第2位で四捨五入した。
- 2 構成比 (%) は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 3 文中及び各表中の符号等の用法は次のとおりである。
「 △ 」……負数
「 0.0 」……該当数値はあるが、単位未満のもの
「 - 」……該当数値のないもの又は算出不能なもの

令和元年度扶桑町下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和元年度扶桑町下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和2年7月3日

第3 審査の方法

審査に当たっては、町長から提出された、令和元年度下水道事業会計決算及び決算附属資料が公営企業法に基づいて作成されているかを確認し、経営成績及び財政状況を適正に表示しているかを検証するため、担当職員からの聴取を行い、公営企業法の基本原則に従って経営されているかに主眼を置き審査手続を実施した。

第4 審査の結果及び意見

審査に付された下水道事業会計決算書等は、関係法令に基づき処理されており、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、その計数は正確に表示されていると認められた。

なお、下水道事業会計の決算内容について、概ね適正であると認められるが、例月出納検査や各種監査で指摘した事項及び本審査で意見を付した事項を検討され、適正に執行されることを要望する。

下水道事業会計決算の概要

1 総計決算

(1) 第1表 収益的収入及び支出 収入

単位：円

区 分	予算現額	決算額	差引額	備 考
第1款 事業収益	384,297,000	360,653,291	△ 23,643,709	(うち、仮受消費税 及び地方消費税 8,602,082)
第1項 営業収益	130,656,000	114,561,848	△ 16,094,152	(" 8,602,082)
第2項 営業外収益	242,612,000	235,061,898	△ 7,550,102	(" 0)
第3項 特別利益	11,029,000	11,029,545	545	(" 0)

支出

単位：円

区 分	予算現額	決算額	差引額	備 考
第1款 事業費用	360,722,000	346,298,363	△ 14,423,637	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 8,538,954)
第1項 営業費用	316,117,000	304,499,779	△ 11,617,221	(" 8,535,990)
第2項 営業外費用	42,211,000	39,405,964	△ 2,805,036	(" 2,964)
第3項 特別損失	2,394,000	2,392,620	△ 1,380	(" 0)

第2表 資本的収入及び支出

収入

単位：円

区 分	予算現額	決算額	差引額	備 考
第1款 資本的収入	569,277,000	536,088,591	△ 33,188,409	(うち、仮受消費税及び地方消費税 0)
第1項 企業債	197,600,000	177,900,000	△ 19,700,000	(" 0)
第2項 他会計出資金	196,716,000	196,716,000	0	(" 0)
第3項 他会計負担金	8,663,000	8,662,991	△ 9	(" 0)
第4項 国庫補助金	135,980,000	119,480,000	△ 16,500,000	(" 0)
第5項 県補助金	0	0	0	(" 0)
第6項 分担金負担金	30,318,000	33,329,600	3,011,600	(" 0)

支出

単位：円

区 分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	差引額	備 考
第1款 資本的支出	636,689,000	509,903,772	100,534,000	△ 26,251,228	(うち、仮払消費税及び地方消費税 28,706,604)
第1項 建設改良費	528,737,000	401,951,861	100,534,000	△ 26,251,139	(" 28,706,604)
第2項 企業債償還金	107,952,000	107,951,911	0	△ 89	(" 0)

(2) 予算繰越状況

第3表 地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越額

単位：円

事業名	予算計上額	支払義務 発生額	翌年度 繰越 額	左 の 財 源 内 訳				不用額
				補助金	企業債	繰越工事資金	自己資金	
下水道事業費 管渠建設改良事業	421,361,900	297,716,494	100,534,000	16,500,000	17,500,000	32,070,000	34,464,000	23,111,406
合 計	421,361,900	297,716,494	100,534,000	16,500,000	17,500,000	32,070,000	34,464,000	23,111,406

2 業務概要

下水道事業においては、令和元年度より地方公営企業法を適用し、公営企業会計へと移行した。下水道事業の状況については、都市の健全な発達、町民の生活環境の向上及び水質保全に資するため、平成10年度から順次、下水道の整備を行っている。令和2年度の供用開始に向けて、本年度は高雄字下野、宮島、伊勢帰地区の各一部の整備を行った。

その結果、平成19年度からの供用開始面積は約248haで、全体計画約673haに対し下水道整備率は約37%になる。

(1) 業務実績

単位：円・%

区 分	単位	決 算 額		
		令和元年度	平成30年度	
住民基本台帳人口 ①	人	34,852	34,705	
供用開始区域内人口②	人	15,580	15,076	
接 続 人 口 ③	人	10,494	9,848	
普 及 率 ②/①×100	%	44.7	43.4	
接 続 率 ③/②×100	%	67.4	65.3	
年 間 有 収 水 量	m ³	976,843	924,193	
職員数	損益勘定	人	1	—
	資本勘定	人	5	—
	計	人	6	—

本年度末現在において供用開始区域内人口15,580人、接続人口は10,494人であり、前年度に比べて供用開始区域内人口については、504人、接続人口については、646人の増加である。本年度における有収水量は、976,843m³であった。

この結果、接続率については、67.4%を示し、前年度より2.1ポイント上昇している。

3 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

単位：円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	収 入 率	決算額の構成比	
下水道事業収益	384,297,000	360,653,291 (8,602,082)	93.8	100.0	
内 訳	営業収益	130,656,000	114,561,848 (8,602,082)	87.7	31.8
	営業外収益	242,612,000	235,061,898	96.9	65.2
	特別収益	11,029,000	11,029,545	100.0	3.0

注 () 内の数値は、仮受消費税及び地方消費税である。

収益的収入の予算額 384,297,000円に対して決算額は 360,653,291円で、収入率は 93.8%となっている。

営業収益は次のとおりである。

- ① 下水道使用料 107,675,848 円 (うち仮受消費税及び地方消費税 8,602,082円)
- ② 雨水処理負担金 6,542,000 円
- ③ その他の営業収益 344,000 円

支 出

単位：円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	決算額の構成比	
下水道事業費用	360,722,000	346,298,363 (8,538,954)	14,423,637	96.0	100.0	
内 訳	営業費用	316,117,000	304,499,779 (8,535,990)	11,617,221	96.3	87.9
	営業外費用	42,211,000	39,405,964 (2,964)	2,805,036	93.4	11.4
	特別損失	2,394,000	2,392,620	1,380	99.9	0.7

注 () 内の数値は、仮払消費税及び地方消費税である。

収益的支出の予算額 360,722,000円に対して決算額は 346,298,363円で、執行率は 96.0%となっている。

営業費用は次のとおりである。

- ① 管渠費 15,642,814 円 (うち仮払消費税及び地方消費税 1,403,923円)
- ② 総係費 16,792,552 円 (うち仮払消費税及び地方消費税 812,379円)
- ③ 流域下水道維持管理負担金 76,457,005 円 (うち仮払消費税及び地方消費税 6,319,688円)
- ④ 減価償却費 195,607,408 円

(2) 資本的収入及び支出
収入

単位：円・%

区 分		予 算 額	決 算 額	収 入 率	決算額の構成比
資 本 的 収 入		569,277,000	536,088,591	94.2	100.0
内	企 業 債	197,600,000	177,900,000	90.0	33.2
	他 会 計 金 出 資 金	196,716,000	196,716,000	100.0	36.7
	他 会 計 金 負 担 金	8,663,000	8,662,991	100.0	1.6
訳	国 庫 補 助 金	135,980,000	119,480,000	87.9	22.3
	県 補 助 金	0	0	—	0.0
	分担金及び負担金	30,318,000	33,329,600	109.9	6.2

資本的収入の予算額 569,277,000円に対して、決算額は 536,088,591円で、収入率は 94.2%となっている。

支 出

単位：円・%

区 分		予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	決算額の 構成比
資 本 的 支 出		636,689,000	509,903,772 (28,706,604)	100,534,000	26,251,228	80.1	78.8
内 訳	建設改良費	528,737,000	401,951,861 (28,706,604)	100,534,000	26,251,139	76.0	78.8
	企業債償還金	107,952,000	107,951,911	0	89	0.0	0.0

注 () 内の数値は、仮払消費税及び地方消費税である。

資本的支出の予算額 636,689,000円に対して決算額は 509,903,772円で、執行率は 80.1%となっている。

資本的収入額（翌年度繰越工事財源32,070,000円を差し引いた504,018,591円）が資本的支出額に対し不足する額5,885,181円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額568,235円、引継金4,364,345円及び当年度損益勘定留保資金952,601円で補填されている。

なお、翌年度繰越額100,534,000円は、建設改良費に係る地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越額である。

4 経営状況

(1) 経営収支

単位：円

科 目	令 和 元 年 度	
	決 算	額
事 業 収 益	337,056,785	
事 業 費 用	338,264,516	
当 年 度 純 利 益 (当 年 度 純 損 失)	△ 1,207,731	

経営収支は、事業収益 337,056,785円に対して事業費用が 338,264,516円となり1,207,731円の純損失となった。

(2) 収益の状況

単位：円・%

科 目		令 和 元 年 度	
		決 算	額 構成比
営 業 収 益		105,959,766	31.4
内 訳	下 水 道 使 用 料	99,073,766	29.4
	雨 水 処 理 負 担 金	6,542,000	1.9
	そ の 他 の 営 業 収 益	344,000	0.1
営 業 外 収 益		220,067,474	65.3
内 訳	他 会 計 負 担 金	79,047,000	23.5
	他 会 計 補 助 金	13,553,000	4.0
	長 期 前 受 金 戻 入	125,567,119	37.3
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	0	0.0
	資 本 金 繰 入 収 益	1,891,755	0.6
	雑 収 益	8,600	0.0
特 別 利 益		11,029,545	3.3
合 計		337,056,785	100.0

営業収益は105,959,766円で事業収益の31.4%を占め、営業外収益は220,067,474円で事業収益の65.3%を占めている。

科目別内容は次のとおりである。

- ① 雨水処理負担金は、一般会計補助金である。
- ② 他会計負担金は、一般会計補助金である。
- ③ 他会計補助金は、一般会計補助金である。
- ④ 長期前受金戻入は、償却資産の取得に伴い交付された補助金等が長期前受金として計上されたもののうち、減価償却分を収益化したものである。
- ⑤ 雑収益は、消費税還付加算金8,600円である。

(3) 費用の状況

単位：円・%

科 目		令 和 元 年 度	
		決 算 額	構成比
営 業 費 用		295,963,789	87.5
内 訳	管 渠 費	14,238,891	4.2
	総 係 費	15,980,173	4.7
	流 域 下 水 理 道 費 維 持 管 水 道 費	70,137,317	20.7
	減 価 償 却 費	195,607,408	57.8
営 業 外 費 用		39,908,107	11.8
内 訳	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	39,365,938	11.6
	雑 支 出	542,169	0.2
特 別 損 失		2,392,620	0.7
内 訳	そ の 他 損 失 特 別 の 損 失	2,392,620	0.7
合 計		338,264,516	100.0

営業費用は 295,963,789円で事業費用の 87.5%を占める。

5 財政状況

(1) 資産

単位：円・%

科 目		令 和 元 年 度	
		決 算 額	構成比
固 定 資 産		7,451,467,002	97.8
内 訳	有 固 定 資 産 形 産	6,877,760,855	90.3
	無 固 定 資 産 形 産	573,706,147	7.5
流 動 資 産		169,087,280	2.2
内 訳	現 金 預 金	102,388,890	1.3
	未 収 金	34,628,390	0.5
	前 払 金	32,070,000	0.4
資 産 合 計		7,620,554,282	100.0

資産合計は、7,620,554,282円である。

科目別内容は次のとおりである。

- ① 有形固定資産は、主に構築物6,803,533,194円である。
- ② 無形固定資産は、施設利用権である。
- ③ 現金預金は、預金102,388,890円である。

(2) 負債

単位：円・%

科 目		令 和 元 年 度	
		決 算 額	構成比
固 定 資 産		2,587,086,784	35.9
内 訳	企 業 債	2,587,086,784	35.9
流 動 負 債		172,641,889	2.4
内 訳	企 業 債	116,607,235	1.6
	未 払 金	51,268,140	0.7
	引 当 金	2,839,000	0.1
	そ の 他	1,927,514	0.0
繰 延 収 益		4,441,266,270	61.7
内 訳	長 期 前 受 金	4,566,833,389	63.4
	収 益 化 累 計 額	△ 125,567,119	△ 1.7
負 債 合 計		7,200,994,943	100.0

負債合計は、7,200,994,943円である。

科目別内容は次のとおりである。

- ① 引当金は、賞与引当金2,839,000円である。
- ② 長期前受金は、国庫補助金1,799,993,892円、県補助金13,056,916円、他会計補助金2,195,084,287円、受贈財産評価額10,243,685円、受益者負担金548,454,609円である。

(3) 資 本

単位：円・%

科 目		令 和 元 年 度	
		決 算 額	構成比
資 本 金		420,767,070	100.3
内訳	自 己 資 本 金	420,767,070	100.3
剰 余 金		△ 1,207,731	△ 0.3
内訳	利 益 剰 余 金	△ 1,207,731	△ 0.3
資 本 合 計		419,559,339	100.0

資本合計は、419,559,339円である。

科目別内容は次のとおりである。

- ① 自己資本金は、主に固有資本金224,051,070円である。
- ② 利益剰余金は、当年度未処理欠損金である。

(4) 財務分析

下水道事業の財政状態を示す主な財源比率を見ると次表のとおりである。

単位：円・%

分 析 項 目	算 式	令和元年度
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	69
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債} + \text{企業債} + \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	93
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流動負債 (企業債除く)}} \times 100$	302

- ① 自己資本構成比率は69%で、総資本の中で自己資本の占める割合を示し、この比率が高いほど経営の安全性は大きいとされる。
- ② 固定資産対長期資本比率は93%で、固定資産の調達自己資金と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下が望ましいとされる。
- ③ 流動比率は302%で、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、少なくとも100%以上が理想とされる。

6 借入及び償還金

単位：円

区 分		金 額	人口1人当たり
平成30年度末地方債現在高		2,633,745,930	75,569
令和元年度借入額		177,900,000	5,104
計 (1)		2,811,645,930	80,674
令和元年度償還額	元金 (2)	107,951,911	—
	利子 (3)	39,365,938	—
	計	147,317,849	—
令和元年度末地方債現在高(1)-(2)		2,703,694,019	77,576

① 令和元年度借入は額内訳は、五条川右岸流域下水道事業6,100,000円、公共下水道事業（汚水）143,900,000円、公共下水道事業（雨水）27,900,000円である。

令和元年度末の下水道事業の企業債年利率別起債額状況は次表のとおりである。

(令和元年度末現在)

番 号	年 利 率 (%)	件 数	起 債 額 (円)	元 金 残 高 (円)
1	0.090	1	45,300,000	27,900,000
2	0.200	1	17,400,000	17,400,000
3	0.250	1	4,200,000	3,268,000
4	0.300	6	168,300,000	168,300,000
5	0.400	2	106,300,000	106,300,000
6	0.450	2	37,400,000	34,590,000
7	0.600	2	182,800,000	182,800,000
8	0.700	2	124,100,000	124,100,000
9	0.800	3	206,700,000	206,700,000
10	1.100	7	300,800,000	220,190,149
11	1.300	4	157,300,000	129,863,230
12	1.350	1	35,700,000	15,297,470
13	1.400	4	177,800,000	145,689,396
14	1.800	3	70,200,000	61,682,860
15	1.900	1	138,400,000	77,340,841
16	2.000	20	884,600,000	561,409,181
17	2.100	27	790,800,000	477,199,094
18	2.200	8	182,900,000	123,918,430
19	2.700	1	19,300,000	6,762,010
20	2.750	1	9,100,000	2,490,341
21	3.150	1	10,200,000	3,216,659
22	3.250	1	5,100,000	1,178,447
23	4.200	1	5,400,000	1,568,026
24	4.300	2	15,700,000	3,620,446
25	4.400	1	6,900,000	909,439
合 計		103	3,702,700,000	2,703,694,019

下水道事業会計むすび

令和元年度扶桑町下水道事業会計についての概要は前述のとおりであり、ここに総括的な意見を付して本審査のむすびとする。

令和元年度の収益的収支（消費税相当額抜）において、営業収益105,959,766円に対し営業費用295,963,789円で、営業損失は190,004,023円となった。営業外収益220,067,474円に対し、営業外費用は39,908,107円で、経常損失は9,844,656円となった。

また、特別利益は11,029,545円、特別損失は2,392,620円となり、本年度の純損失は1,207,731円であった。

次に、資本的収支（消費税相当額込）においては、収入は536,088,591円から翌年度繰越工事財源32,070,000円を差し引いた504,018,591円に対し、支出は509,903,772円で5,885,181円の不足となった。

以上を総括し、令和元年度の決算については、公営企業法その他関係法令の規定に基づき審査した結果、決算書等は適正かつ正確に作成され、予算の執行に当たっては、概ね適正に処理されているものと認められた。

なお、将来の人口減少に伴う収益の減少や平成10年から始まった下水道施設の老朽化に向けた経費や維持管理経費が増大する想定がされ、事業の安定経営が厳しくなっていくと推測される。

これらを踏まえ、将来を見据えた計画のもとで事業を進めていただきたい。